

<海外情勢>

## 沈みゆく米国、浮上する中国、どうする日本

新型コロナは世界の景色を変えてしまった。

激変期を迎え、世界の勢力図が変わろうとしていた矢先にパンデミックが襲来したのだから、激変は衝撃的なものになった。視点を改めないと、世の中が見えなくなる。世界は去年までの世界ではない。米国は際限なく沈み、相対的に中国が浮き上がる。何もせず、定見も持たない日本が、なぜかバブルを迎えつつある。

世界は今後どう変わり、日本は何をすべきなのか。

### 在外米軍を撤退させるトランプ…在日米軍も撤退する。

トランプ大統領はドイツに駐留している米軍を約 9,500 人減らし、25,000 人にすると発表した（6月15日）。これには各方面から反対の声があがった。

与党共和党からも反対意見が出ている。「トランプは欧州に展開する米軍の存在の意義をまるで理解していない」。そんな解説が出回っている。「ドイツ駐留の米軍は、単にドイツを守るだけではない。欧州全域を守り、ロシアの圧力をはね返す意味がある。NATO 軍の要なのだ。トランプは地政学を理解せず、駐留経費のことばかり考えている」――。

こんな指摘が一般的だ。では、トランプはカネのことだけを考えて、軍を引き上げようとしているのか。そうではない。もっと巨大な目的をもって駐留米軍を削減し、最終的には完全撤退を目指しているのだ。

トランプは在日米軍、在韓米軍も撤退させたいと言っている。

「トランプは本気で在日米軍を撤退させようなどとは考えていない。トランプの敵は中国であり、中国包囲網を構築している。そんなトランプが日本や韓国から米軍を引き上げるはずがない。トランプは日韓政府を脅して『思いやり予算（駐留米軍負担金）』を多くしたいだけだ」。

そんな解説も聞かれる。だがトランプは本気で日韓から米軍を引き上げさせるつもりだ。トランプは「中国や北朝鮮への対抗として、日韓が核武装することを認める」とまで言っているのだ。なぜトランプは、世界各地から米軍を撤退させるのか。

軍産複合体との争闘である。軍産複合体とは第二次世界大戦直前から米国に策定された組織である。米国防総省（ペンタゴン）を中心に、軍需産業の世界に広げられた。

政府から多額な国家予算を巻き上げ、税の優遇措置も受ける。第二次大戦中から組織は巨大化しつづけ、科学技術や医療・農薬に至る研究開発などの分野に広がり、金融・諜報・マスコミ・広告代理店など…あらゆる業種と癒着して「**国家を超える存在**」になっている。そこでは「**払い下げ**」「**横流し**」が当然のように繰り返され、軍産複合体が潤うような仕組みがつくられる。

第二次大戦から16年後の1961年1月に、大統領を退任することになった**アイゼンハワー**は「**軍産複合体が民主主義の脅威になる**」と警告を発したが、その効果はなく更に巨大化していった。軍産複合体に異を唱え、その弱体化を目指し…あるいは一部を解体しようとした大統領は何人かいた。その一人である**J・F・ケネディ**は暗殺された。

中国と手を結んだ**ニクソン**は「**ウォーターゲート事件**」という盗聴に始まる政治スキャンダルで辞任に追い込まれた。ニクソンの意を汲んで日中国交回復をなし遂げた**田中角栄**は「**ロッキード事件**」で逮捕された。このときに日本の週刊誌マスコミや広告代理店に軍産複合体の力が及んでいたことが明らかになった。

一時は軍産複合体の言いなりになりながら、その一部を弱体化しようとした**クリントン**はスキャンダルが発覚して弾劾にかけられ、同様に**ブッシュ（父）**は再選を果たすことができなかった。軍産複合体から米国を取り戻そうとする動きは水面下で、ずっと繰り返されてきた。**オバマ前大統領**も、軍産複合体に寄り添う格好をしながら、密かにその弱体化を細工しようと、中東に駐留する米軍の縮小を狙った。ところが突如として「**イスラム国**」が作られ米国の中東への軍事介入が拡大されることとなり、オバマの目的は中座してしまった。**トランプ**が目指しているのは「**軍産複合体の完全解体**」なのだ。

## 米中対立は「政治・軍事対立」から「経済対立」へ

軍産複合体が最も華やかに活躍したのは「**米ソ冷戦**」の時代だった。ソ連を悪役に仕立て軍備・科学技術の拡大に莫大な国家予算を使わせ、軍産複合体は果てしなく潤っていた。だがソ連が解体され冷戦が終結すると、甘い蜜の量が減った。

軍産複合体に陰りが見え始めた。そこでソ連に代わる存在として浮上したのが中国だ。だが、ソ連は天然ガスや石油といった資源を豊富に持っていたが、中国にはそれがない。中国にあるのは労働力だ。そこで軍産複合体は、政治的・軍事的には中国と対立しながら、経済的には中国を「**世界の生産工場**」にすることにしたのだ。

この構図を単純化すると、以下ようになる。

日本や韓国は中国で自動車をつくり、それを米国に運んで売る。

米国に自動車を売った日韓は儲ける。いっぽう日韓にとって中国は、軍事的脅威として存在する。中国の軍事的脅威から身を護るために、米国の兵器を購入する。

カネは循環し、軍産複合体は中間搾取により果てしなく儲ける。

トランプはこの構図を壊しにかかっている。米国を軍産複合体から取り戻そうとしている。こうして「米中貿易戦争」が始まった。トランプの狙いは、中国潰しではない。

軍産複合体潰しである。世界中のあらゆるところに手を伸ばして、世界を思いのままに動かし、ときに紛争を激化させる。そんな軍産複合体の完全解体を目指しているのがトランプなのだ。トランプは**華為技術**（ファーウェイ）を敵視し、華為技術に代表される「**中国のハイテク技術**」が世界に流れることを禁止した。軍産複合体が目指していた「**グローバルな経済世界**」を破壊しようとしている。だがこれで困るのは、日本や韓国だ。

## コロナの最中の黒人暴動は「米国内乱」前夜を象徴

5月25日に米北部、カナダと国境を接するミネソタ州最大の都市ミネアポリスで一人の黒人が死亡した。白人警官に首を押さえつけられ、呼吸ができなくなって死んだのだ。この事件を契機として全米で人種差別に反対する抗議行動が起き、一部の暴徒は略奪・放火などの犯罪を繰り返すまでになった。米国北部は人種差別が強い地域で、ミネアポリスの黒人の平均年収は白人の半分ほど。日頃の白人に対する不満が爆発したと解説される。黒人による人種差別抗議運動は、「**保守派の白人に対する反乱**」に拡大し、「**保守派白人の代表＝トランプ**」に矛先が向けるよう仕掛けられた。

折りしもトランプは、ミネアポリス市長を「**弱腰で暴動を鎮圧できない極左**」とツイートしたため、民主党はトランプを「**暴動容認**」、更には「**差別容認**」と非難を拡大していく。

更に事態を悪化させているのは『**アンティファ**』という左翼過激派だ。

『**アンティファ**』と聞いても意味がわからないが、元々は第二次大戦前にドイツやイタリアで活動していた『**アンチ・ファシズム**』のことだ。ドイツやイタリアで、ヒトラーやムッソリーニに反対する左翼が「**ファシズム反対運動**」を開始した。これを真似て、人種差別反対運動を展開し、それをトランプ反対運動につなげる過激組織が『**アンティファ**』で、民主党の左派の一部はこの運動を肯定する。

民主党では現在、中道派のバイデンが大統領候補となっている。ところが民主党内部は左派から中道派、右派まで纏まりがない。共和党はトランプでがっちり固まっており、黒人暴動のたびに民主党の意見が分裂することは、トランプにとっては好都合だ。

ミネアポリスの警官黒人殺害に始まった暴動から1カ月もしない6月12日、今度は南東部ジョージア州の州都アトランタで警官が黒人を射殺する事件が起きた。米国では誰もが銃を所持できるから、警官は犯罪人に対して過剰防衛する。

だが時期が悪かった。この事件で警官は臆病になり、警察が機能不全に向かっている。米国では既に以前から警察の力が弱まっていて、治安が極度に悪化している。警察に治安を任せられなくなった市民は「**自警団**」をつくって街の治安を守ろうとしているが、極左集団や犯罪者が略奪を行い時に抗争事件を起こす。

現在の米国は、本当に治安が悪い。根源的な原因は貧富の格差であり、コロナ禍がますます経済格差を増大している。この状況下、トランプは国内に軍隊を展開すべきだと主張。だがポンペイオ国務長官もエスパー国防長官も、直ちにこれに反対した。「**国内に軍を出動させたら、内戦状態におちいる**」というのだ。実はそれこそトランプの望むところなのだ。米国は今や、本来の米国ではない。米国は、米国民のための「**国**」ではなく、軍産複合体のカネ儲けのための「**組織**」になっている。トランプは本当の意味での愛国者だ。米国を愛するが故に、トランプは軍産複合体を破壊しようとしている。

トランプは米国を「**内乱状態**」に持ち込もうとしている。米国の治安が悪化し、警察が出動できなくなれば国務長官や国防長官が何と反対しようが、米軍を国内に展開するしかない。トランプの狙いは、そこにある。現実には米軍が国内に展開されるのは、トランプが2期目に入る来年早々以降だろう。

最近の米国『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙の調査では、実に米国民の**80%**以上が「**米国は統制不能国家になっている**」と感じている。全世界を統制していた軍産複合体の凋落は、米国そのものを根底から破壊しようとしている。

## 「反・軍産複合体」のトランプに接近した安倍晋三

1991年12月25日にソ連が崩壊した。29年前の出来事だ。この時から軍産複合体は、弱体化の道を歩みはじめる。J・F・ケネディやニクソンが軍産複合体を攻撃しはじめた。その流れはいま、トランプ大統領の登場で最大の盛り上がりを見せている。

この大きな流れを、中国は理解している。論理的に解析しているのか、肌で感じているのかはわからないが、国際情勢の潮流を正しく捉えている。世界の多くの国々も、程度の差はかなりあるだろうが潮目は理解していた。日本のマスコミは軍産複合体の支配下にあるから、軍産の落ちぶれようは報道しない。

では、安倍晋三政権はどうだろうか。たぶん理解していなかったと思われる。或いは正確に分析していたのかもしれない。大統領選に勝利した直後のトランプを、安倍晋三はいち早く訪問した。大統領就任前のトランプと会った最初の国家主席である。

そんな安倍晋三を、トランプは包み込んだ。戦後体制下で日本は、政治も経済も、初めから軍産複合体に呑み込まれていた。ときに田中角栄のように「**反軍産**」の動きに呼応する政治家が出現したこともあるが、何しろ日本の新聞・テレビなどのマスコミや広告代理店は、米国のマスコミ同様に軍産複合体の支配下にある。

更にマスコミという存在は原則的に「**反体制**」だ。もともと「**反自民、反安倍**」を掲げていたマスコミは、トランプと融合する安倍晋三を一気に潰しにかかった。トランプ大統領就任直後には森友・加計学園問題が噴出する。これまでだったら「**モリ・カケ問題**」で、政権は吹っ飛んだだろう。だがさまざまな力学が働いて、安倍晋三は日本歴代最長の総理



を続ける。安倍晋三が長期政権を続けられる理由として、安倍の政治腕力が話題に出ることは殆どない。今井尚哉・和泉洋人といった優秀な首相補佐官の存在や、北村滋(内調)、北岡伸一(JICA)といったブレーンの活躍が噂されるが、他に隠れた黒子が存在するはずだ。いずれにしても安倍政権は「反軍産」のトランプと緊密な関係を持続する。

真のアメリカ愛国者のトランプは、いよいよ軍産複合体との対決の最終局面を迎えようとしている。軍産解体の本番はトランプ政権が2期目に入る来春からだろうが、トランプは新型コロナ騒動を巧みに利用している。情報通の中にはコロナ騒動を「主犯・トランプ、共犯・習近平」と口にする者がいるほどだ。いくら何でも、それはないだろうが、トランプは新型コロナ騒動を好機と捉え動きを活発化している。

米国内の軍産複合体に従属する勢力を壊しにかかり始めた。それはまるで米国を壊すかのような動きにも見える。実際、軍産複合体に従属する勢力を壊すとすると、米国そのものが根底から破壊される。トランプは内乱覚悟で米国の大手術に乗り出している。

そして返す刀で、中国との対決色を強める。

トランプが政治・軍事面だけでなく経済でも中国と対立するのは、中国を潰すことが目的ではない。中国を強化するのが目的なのだ。1つの国、1つの勢力が世界に君臨することをトランプは望まない。1つの勢力が世界に君臨することは軍産複合体の狙いだ。中国・ロシア・インドなどが、それぞれの特色ある政治体制を生かすことを、トランプは望んでいる。「ワンワールド(1つの世界)」は望まない。グローバリズムなどクソ食らえだ。東アジアが日本・中国・南北朝鮮を中心に纏まることを望んでいる。

だから必然として、在日米軍・在韓米軍などを引き上げようとする。必然として、日本や南北朝鮮が中国に近づくことを求めている。日本を中国のほうに押しやっている。

米国から離れた東アジア勢力圏がつくられるよう、手を打っている。

中国もこれを正しく理解しており、今年5月の政治協商会議で「中国・日本・韓国・香港」の東アジア4通貨を合体させた暗号通貨の提案を行っている。いわば「日中韓共同通貨構想」のようなものだ。残念だがこれに関しては、軍産複合体の影響下にある日本では報道されていない。

トランプの中国敵視政策、中国包囲網は、間違いなく中国を強化している。

昨年夏、米国は「INF(中距離ミサイル削減条約)」を離脱した。そして中国を包囲する近隣各国に米国製中距離ミサイルを配備するように迫った。軍産複合体が大喜びする話だ。これは軍産複合体に媚びを売ったわけではない。いわば「踏み絵」を迫ったのだ。

トランプの目論見通り、オーストラリアやフィリピンはINF配備を正式に断っている。安倍政権は返事をせず、態度も不明だ。安倍晋三は悩み、迷っているのか。

そうではないらしい。

## 「イージス・アショア配備中止」で中国の暴走が止まらない？

河野太郎防衛相は6月15日午後、突然に「陸上イージス計画(イージス・アショア)を中止する」と発表した。イージス・アショアとは、地上配備型のミサイル防衛システムだ。

秋田県と山口県に配備する計画だったが、これが配備されると、中国全土をレーダー網の中に収めることができる。1基2500億円、2基を購入すると周辺機器、装置の総額が6000億円を超えともいわれる代物だ。中国はこの配備に猛反対していた。それがとつぜん中止と発表された。その理由は「迎撃ミサイルを発射したときの推進装置(ブースター)が自衛隊基地外に落ちる可能性があるため」という。これが本当の理由ではないだろう。発表された「イージス・アショア配備中止」のニュースをさまざまな角度から見てみると、かなり奇妙な話であることがわかる。そして、おぼろげに全体像が浮かび上がる。

奇妙だと感じる理由の第一は、突然の「中止」だ。オスプレイにしても、基地移転にしても、MD(ミサイル防衛)システムにしても、決定していた防衛計画が中止になることはない。不都合があっても「再調査」「再検討」が普通だ。時には「計画見直して配備時期に遅れが生じる」ことがあるかもしれない。「延期」「再検討」はあっても、「中止」はない。

中止は、どう考えても異常だ。中止は河野防衛相が発表したものだが、中止を決定したのは安倍首相だ。政府与党内で検討されたものではない。閣議で議論されたわけでもない。自民党内からも中止の決定に異論が噴出している。

異論噴出どころか、怒りを露にする議員もいる。しかも安倍晋三は事前に米国に通知することなく、一方的に中止を決めたという。中止決定に米務省も国防省も何も言わない。事前に連絡を受けていないことは明白だ。たぶん安倍は、事前にトランプの了解を得ているだろう。いや、もしかしたらトランプから頼まれたのかもしれない。

いずれにしても、イージス・アショア中止決定で軍産複合体は、大きな痛手を負うことになった。単にイージス・アショアだけの問題ではない。軍産複合体の「カネづる」だった日本が寝返ろうとしているのだ。そして、当然のことだが、軍産複合体は死力を尽くして安倍を首相の座から引きずり下ろす決定を下した。

「ポスト安倍レース」に火が付いた。日本では、トランプの米国とは違って、未だに軍産複合体にしがみついているマスコミや広告代理店などが大きな力を持っている。

研究開発費を恵んでもらえる大学や研究機関、「横流し」「下取り」で面倒を見てもらっている企業など、軍産複合体の下部組織ともいえる連中は多い。当然ながら軍産に近い政治家も多い。軍産複合体に盾ついていた安倍晋三は、これまでも叩かれてきたが今度は相当な圧力だ。軍産複合体は全力で安倍晋三潰しを開始している。

ポスト安倍として、本命・石破茂、対抗・岸田文雄、大穴・河野太郎の名が挙がる。麻生太郎に禅譲されるという奇説もある。誰が首相になるのかは不明だが、安倍晋三を

動かしてきた背後勢力が健在なら、これまでの流れが変わることはない。逆に、軍産複合体の勢力に呑み込まれた首相に替われば、日本はトランプ米国に睨まれ中国から敵視され、激流の中でもみくちやになって潰れていくだろう。

いま日本にとって重要な問題は、中国との距離感である。トランプは政治・経済の全面で中国叩きを展開している。では日本も米国と一緒に中国叩きをやるべきなのか。そうではない…その答えを安倍晋三が突然に出した。「イージス・アショア配備中止」である。安倍は「中国敵視政策を中止する」と内外に宣言したのだ。これは大英断だ。

これに対して中国は、かなり早い時期から日本や韓国に擦り寄ってきている。日本のマスコミを見て洗脳されている人々には真実が見えにくいだが、中国政府のトップは沈みゆく米国を確実に意識し、日本と友好関係を深めようと強いサインを送ってきている。

日本側にも、その中国のサインを了解し中国との関係を深めようとする動きもあるが、これもまた報道される機会が少ない。たとえばコロナ騒動がまだ完全に収束せず、移動が困難だった6月18日に上海で経済フォーラムが開かれたが「野村證券の永井浩二会長やみずほの佐藤康博会長」らが出席し中国や東アジア経済圏の発展に寄与したいと表明している。安倍晋三だけではなく政治界や金融界のトップに立つ人々は、確実に中国との接近を模索している。

政治・経済の世界では日本・中国・韓国の友好化が水面下で確実に進んでいるが、軍事的な対立は収まる気配を見せていない。中国政府内部での北京派と上海派の対立が、双方の足を引っ張ろうとする方向に動いているのかもしれない。コロナ禍以降の中国は、周辺諸国に軍事力を誇示しすぎている。

5月に入って中国軍がインド国境の3カ所に軍を展開。6月中旬には数日間にわたってインド・中国軍の間で戦闘が行われ、インド軍兵士20名が戦死している。中国軍側にも死者が出ている模様だが、数は発表されていない。南シナ海での海洋進出も激しい。

オランダの仲裁裁判所は中国の主張する国境線（海境線）を無効としたが、中国の海警はこれを無視している。4月にはベトナム漁船が南シナ海西沙諸島（パラセル諸島）付近で中国の海警に沈没させられたが、6月にも同様な事件が起きている。

南シナ海ナツナ諸島海域では、インドネシアとの間で緊張が続いている。中国の海警は日本の海上保安庁に相当し、「軍」ではなく「警察」だ。だが中国政府は今年6月20日には「軍と共同訓練を行い、軍の指揮下に入り、軍と一体的に運用する」ことを決めている。

台湾海峡の緊張も高まっているが、尖閣諸島海域も異常な状態をつづけている。

6月22日にも中国海警の船団4隻が尖閣諸島近くの日本の領海に侵入したが、これであらんと70日間連続の領海侵入の新記録を樹立した。情報通の中には、中国軍による尖閣諸島上陸、占領の可能性が高いと見る者もいる。

もっとも、こうした情報が軍産複合体によってもたらされた「ガセネタ」の可能性もある。どこに真実があるかは判らないが、中国軍が周辺に侵出しつつあることは現実だ。

トランプ米国が中国敵視政策を続ける間に中国との緊張関係を解き、東アジアを安定した勢力圏に成長させなければならない。その役目を担える国は、世界に唯一しかない…「日本」である。安倍が続投する可能性は低くなってきたが、誰が首相になろうとも中国と融和し、東アジアを世界に輝く勢力圏に導く責務を負う。単に日本のことだけを考える首相など、この激変期には無用の存在だ。東アジアを安定した勢力圏にするには、中国のコントロールも重要だが、もう一つ難問が待ち構えている。朝鮮半島問題だ。

## イージス・アショア配備中止決定の翌日「南北連絡所が爆破」された

朝鮮半島南北融和の象徴として、2018年9月に北朝鮮の開城（ケソン）に造られた南北連絡所が、6月16日の午後3時前に爆破された。

北朝鮮側はかねてから「韓国は南北合意に従っていない」と主張。とくに合意文書に明記されている「脱北者による批判ビラ」を問題視し、13日には金正恩の妹、金与正（キムヨジョン）が爆破を予告していた。予告されていた爆破ではあったが、これは日本政府の「イージス・アショア配備中止」発表と深い関係にある。北朝鮮という国を正確に理解することは至難の業だ。たぶん誰にも正確には理解できない。そのうえ北朝鮮は外交が巧みで、日本や韓国には怪しい情報を発信し続け、実態が判らないように細工している。

「北朝鮮は大日本帝国の残置国家だ」といわれると、何となくそう思ったりする。

「金正恩は横田めぐみさんの子供だ」などという怪情報も飛び交う。これら怪しい情報の真偽のほどは、判らない。だが明確なことがある。こうした怪情報の出所は、殆どが北朝鮮なのだ。怪情報の殆どは、ニセ情報・作為情報と考えていい。

そんなガセネタは、すべて捨て去って北朝鮮という国を冷静に見てみよう。

人口2,500万人の貧しい小国が、東西冷戦の米ソつば競り合いの地で生き抜いたことは、考えてみれば不思議な話である。冷戦終了後には、ロシア・中国という大国の狭間にありながら、堂々と存在し続けた。これも不思議な話だ。外交が巧みなことは確かだが、それだけで小国が存続できることはない。国際緊張を生み出し続けることで軍産複合体に認められ、必要不可欠の国とされたからだ。北朝鮮のミサイルに怯えて日本も韓国も米国（軍産複合体）からミサイル防衛システムを購入する。

極東だけではない。金日成の時代から中東と深い関係にある北朝鮮は、中東の緊張もつくり上げる。紛争の背後にいて、北朝鮮は軍産複合体によって存続を許された国なのだ。軍産複合体の壊滅を目指すトランプは、北朝鮮の弱点を巧みに突いた。

弱点——それは北朝鮮が「独裁国家」であることだ。



トップに立つ金正恩さえ押さえれば、北朝鮮は激変に即応できない。常識をくつがえし、米国の大統領が会談を希望した。世界に流されたその話を断れば、金正恩は逃げ出した臆病者と揶揄（やゆ）されるだろう。また米国大統領と会談すれば、経済制裁解除への道筋が開ける可能性があるとの思いもあったろう。

金正恩は喜んでトランプと会い…語らい…携帯電話のホットラインまで作った。トランプの術中にはまり、極東の緊張を弱めてしまった。トランプが軍産複合体壊滅に動いている現状を分析し、金正恩は苦しんだことだろう。北朝鮮を「**ふつうの国**」に造り直し、開放経済に向かわせることは簡単ではない。いや、できない。

北朝鮮が開放経済に向かうとすれば、日本・韓国・中国と手を取り合う必要が出てくる。就任以来、「**先軍政治**」を振りかざしてきた金正恩が方針変更すれば、軍が黙っているはずがない。**激変の時代に北朝鮮をどこに導くか――**。

4月冒頭以来、金正恩は殆ど姿を見せていない。コロナが怖いから逃げているのではない。体調異変とか心臓バイパス手術などといった話も、おそらく作り話だ。

金正恩はいま、悩み苦しみがいている筈だ。そこで取りあえず「**妹の金与正**」を表に出して、自分は世界の動きを注視し北朝鮮の行き先を考えていると推測される。

そんな折り、日本が突如として「**イージス・アショア配備中止**」を発表した。再調査でも延期でもない、いきなりの「**中止**」だ。これが何を意味するか、金正恩は理解した筈だ。

――日本は軍産複合体を切り、中国に接近する意思を固めたに違いない。

この流れの行き着く先は、朝鮮半島の緊張緩和どころではない。南北統一だ。軍産複合体の後ろ盾を失った北朝鮮は、ただの極貧の小国。経済も技術も産業も市場も、北朝鮮が韓国に勝てるものなど何一つない。「**韓国主体の南北統一**」が当然になる。

しかしそれは、許されない。祖父・金日成が造った国を、韓国に頭を下げて統一をお願いすることはできない。ならば…どうするか。北が胸を張れるときに韓国を圧倒し、韓国をひざまずかせておく必要がある。

――それが現在の半島情勢と考えると、大まかには間違いはないだろう。

新型コロナ以降の世界は、景色がまったく変わってしまった。

新しい世界は、東アジアが輝く時代だ。日本はその東アジアでどんな役割を担うのか。日本が東アジアの中に飛び込み、東アジア勢力圏を平和で豊かな地域にしなければ、人類に未来はない。その日本はいま、軍産複合体が仕掛けた「**トップ交代の時**」を迎えようとしている。安倍晋三は引きずり降ろされるのか、そしてポスト安倍が誰になるか、現時点で判断することは難しい。だが私たちが肝に銘じておくべきことがある。この先の政権は日本だけではなく、東アジアの…世界の…人類の未来をリードしなければならないのだ。それを応援し、押し上げるのは日本の世論である。

世論で政治が動く。いま私たちは、新しい世界の入口に立っている。■